



芦北町議会だより うたせ

第70号

令和4年
11月1日発行



(プラスワン)
復興元年+1

前進! 令和2年7月豪雨災害の復旧・復興事業

佐敷川水系河川災害復旧助成事業(佐敷小学校付近) 10月19日撮影

- 9月定例議会(概要) P 2
- 令和3年度決算の状況 P 3
- 各常任委員長報告(令和3年度決算等) P 4～10
- 議案の審議結果 P 11
- 一般質問 P 12～14
- 特別委員会・常任委員会の閉会中の継続調査 P 15
- 議会のうごき・ちょっといっぽく P 16

9月定例議会



9月定例議会は、9月5日に招集され15日までの11日間の会期で開催しました。

議案は、町財政の財政健全化判断比率などの報告、令和3年度一般会計、特別会計、水道事業会計決算の認定、令和4年度一般会計補正予算ほか特別会計補正予算、工事請負契約の締結など、承認1件、報告2件、認定8件、議案14件、陳情1件、発議1件の合計27件が上程されました。

なお、令和3年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算等については、各常任委員会に付託し、審議しました。

【決算審査等に伴う常任委員長報告は、4～10ページに、議案等の内容と審議結果は、11ページに掲載】

また、一般質問には、3人の議員が登壇し、町執行部の考えをいただきました。

【一般質問の要約は、12～14ページに掲載】

令和4年度 補正予算を承認・可決 3億9,073万円を追加

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名		補 正 額	補 正 後 の 総 額
一 般 会 計		3億4,518万円	141億 138万円
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	255万円	34億2,299万円
	介護保険事業	1,956万円	24億5,056万円
	農業集落排水事業	1,579万円	4億2,198万円
	町有温泉事業	755万円	1億3,355万円
	奨学資金貸付事業	10万円	2,710万円
今回補正がなかった会計 (介護保険事業外)			3億8,040万円
合 計			209億3,796万円

主な事業 ◎一般会計

災害復旧事業(令和4年7月9日豪雨災害分)	1億 39万円
自伐型林業等による持続可能な森林整備事業	1,043万円
畜産経営継続支援事業	1,549万円
営業時間短縮要請協力金事業	733万円
土砂災害危険住宅移転促進事業	660万円
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策修学旅行費補助事業	264万円
新型コロナウイルス感染症対策学校給食食材費助成事業	372万円

令和3年度 決算の状況

234億1,075万円を認定

各財政指標の推移等をみると、財政構造の弾力性を示す指標のひとつである経常収支比率は、86.3％と前年度に対し8.1ポイント改善し財政構造の弾力性を取り戻しつつある。また、財政力指数は向上し、実質収支比率も適正な数値を確保し、健全化判断比率及び資金不足比率においても良好な状態である。ただし、主要な歳入である地方交付税は、人口減少などの縮減要因等もあり財源の確保が厳しくなることが予想されるので、今後も持続的な財政基盤の構築と更なる財政健全化を図ることが重要である。

(監査委員の決算審査意見書から抜粋)

◆一般会計、特別会計歳入歳出決算の総括

()は、うち繰越分(単位:円)

会 計 名	歳入歳出予算額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	(4,595,482,000) 21,874,466,000	(4,114,537,199) 18,174,710,026	(3,690,196,878) 16,968,462,771
特 別 会 計 合 計	(129,748,000) 6,862,759,000	(125,722,400) 6,931,288,200	(126,529,563) 6,442,290,540
国民健康保険事業 (事業勘定)	3,303,649,000	3,402,649,916	3,162,783,757
国民健康保険事業 (直診勘定)	3,300,000	2,573,884	2,573,884
介護保険事業	2,509,608,000	2,678,028,493	2,430,837,748
農業集落排水事業	(129,748,000) 531,429,000	(125,722,400) 364,802,867	(126,529,563) 364,729,867
生活排水処理事業	61,000,000	53,318,694	53,318,694
町有温泉事業	127,848,000	122,338,149	122,338,149
奨学資金貸付事業	37,000,000	28,160,000	28,160,000
後期高齢者医療事業	288,925,000	279,416,197	277,548,441
合 計	(4,725,230,000) 28,737,225,000	(4,240,259,599) 25,105,998,226	(3,816,726,441) 23,410,753,311

◆年度別財政指数の推移

(単位:％)

年 度	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	実質収支比率
令和元年度	92.1	0.34	4.1	5.7
令和2年度	94.4	0.35	4.0	8.8
令和3年度	86.3	0.35	4.3	16.5
標準値	70～80％程度	1に近く1を 超えるほど良い	18％未満	3～5％程度

◆芦北町水道事業決算報告書

(単位:円)

区 分	収入予算額	収入決算額	支出予算額	支出決算額
収益的収入及び支出	264,034,000	258,140,787	230,610,000	220,614,309
資本的収入及び支出	7,975,000	7,975,500	119,390,000	117,011,617

総務厚生常任委員長報告

令和3年度 決算審査

林田耀宏

抜 粋



令和3年度決算状況について、一般会計の歳入決算総額は、181億7千471万26円で、災害復旧事業の進捗に伴う特別交付税や県支出金の減額などにより、対前年度2億882万4千807円の減となっています。

一方、歳出決算総額は169億6千846万2千771円で、特別定額給付金事業や基金積立金の減などにより、対前年度6億4千85万5千847円の減となっています。

また、財政指標については、実質公債費比率が0・3ポイント増加したものの、經常収支比率は86・3%と8・1ポイント改善し、総合的に判断すると健全財政が保たれています。

以下、審査過程において論議された主なものについて申し上げます。

総務課

消防・防災対策事業では、

小型動力ポンプや積載車の更新のほか、豪雨災害で被害が多かった球磨川沿いの集落に、防災行政無線屋外拡声子局を増設、資機材を収納した小規模防災倉庫が設置されるなど、消防・防災施設等の充実が図られました。また、自然災害の発生する危険箇所などを掲載したWEB版の芦北町総合防災マップが作成されています。

財産管理事業では、

防災倉庫兼文書庫として利用していた旧県立芦北支援学校職員住宅と水道資材倉庫として利用していた元葉煙草取扱所を解体し災害公営住宅の敷地として活用されます。

また、災害対策事業では、「逃げ遅れゼロ」



小規模防災倉庫

を目指す取組として、小学校、各種団体等において防災講話が実施されたほか、孤立集落への安否確認や物資輸送を確保するため整備したドローンの操作訓練や、簸瀬地区において物資輸送の実証実験が行われています。

【主な質疑】球磨川沿いの防災対策として整備した小規模防災倉庫に配備されている資機材の内訳と、倉庫は何か所設置されたのかとの質疑に対し、小規模防災倉庫には、発

電機、投光器、コードリール、台車、ガソリン携行缶等を配備している。倉庫は、球磨川沿いの集落の7か所に設置しているとの答弁がありました。

また、災害復旧工事における発注対策の質疑があり、県、町、事業者による受発注者協議会の設置や災害復旧工事に限定した目安額の引上げによる受注機会の拡大、余裕期間の導入などの対策を講じ、発注の円滑化を図っているとの答弁がありました。

企画財政課

ふるさと応援寄附金事業においては、災害からの復旧・復興に対する寄附も受け入れるとともに、企業版ふるさと納税においては5社からの寄附がありました。

移住・定住促進事業では、移住定住特設サイト「よしきた」へ新たに11件の空き家や土地情報の

提供を行い、8件が成約しています。また、空き家活用推進事業では、改修費用など13件、285万8千円の補助を行い移住者等の負担軽減が図られました。

【主な質疑】芦北高校総合支援事業について、入学者の推移はどうなっているかとの質疑に対し、平成30年が57人、令和元年が72人、令和2年が90人、令和3年が82人となっており、少子化の影響で全体的に生徒数が減少する中、事業の成果が上がっているとの答弁がありました。



アマモ藻場育成実習中の芦北高校生

また、ふれあいツクールバスの委託業者との契約内容はどうなっているのかとの質疑に対し、委託料には、人件費、車検代、オイル交換代などが含まれ、高額な故障等の修繕については町が支出することになっているとの答弁がありました。

税務課

町税の収納状況は、現年度分調定額18億2千36万4千344円に対し、収入額18億957万9千844円で収納率は99・41%、滞納繰越分は、調定額6千231万3千992円に対し、収入額3千681万8千491円で収納率59・09%、現年分・滞納繰越分を合計した収納率は98・07%となっており、徴収努力の成果が見られました。

また、財産調査等の結果に基づき、164件の執行停止、538件の不納欠損処分が行われています。

【主な質疑】 税収が減少している要因と住民税の納税義務

者が減っている要因はどの質疑に対し、固定資産税については、被災の割合に応じた税の減免措置や公費解体判定家屋への課税免除を行ったこと。また、住民税については、災害による雑損控除等による影響により減収となったものであり、納税義務者の減少については、人口の減少等が要因と思われるとの答弁がありました。

会計室

公金の安全かつ適正な管理を行うため、収入・支出に係る審査、収納・支払の効率的な出納業務が行われております。

令和3年度は、豪雨災害の復旧工事費や新型コロナウイルス対策費など高額な支出が続き、一時的に歳計現金が資金不足した際も、一時借入を行わず、基金からの繰替運用を行い、利子負担の経費節減に努めたとの説明がありました。

議会事務局

議会費と監査委員費が執行され、ほとんどが経常的な経費となっています。

議会費において、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった議員研修に係る経費の不用額が生じたとの説明がありました。

福祉課

児童及び母子・父子福祉事業では、18歳までの子ども医療費や保育所等を利用する3歳から5歳までの副食費の無償化など、子どもの健全な育成と子育て支援を行うとともに、保育士の業務負担軽減、

人材確保に対し、保育補助者を雇用する保育所等に補助金を交付し、保育士不足と勤務環境の改善が図られました。

新型コロナウイルス感染症関連として、高齢・障害通所系サービス事業所に、1事業所当たり上限20万円とする事業継続支援金や、住民税非課税世帯等給付金事業などが実施されています。また、7月豪雨の被災者援助事業支援については、令和2年度からの繰り越し事業の応急修理制度や再建が完了した方への転居費用助成など、被災者の生活再建支援に向けた事業が実施されました。



保育園での給食

【主な質疑】 被災者援助事業の基礎支援金は、申請完了したとの説明であったが、加算支援金はどのようになっているのかとの質疑に対し、再建方法に違いはあるが、新築や賃貸の契約まで行われた場合に申請できるとの答弁がありました。

介護保険事業

介護や支援の必要な方に対する適切な保険給付や食の自立支援事業等の介護予防事業・日常生活支援総合事業が行われています。

また、7月豪雨災害で被災された被保険者の介護保険料減免及び介護保険利用料免除が行われています。

【主な質疑】 芦北町の介護保険料基準年額5万9千900円は県内市町村と比較しどのようなものか。また、県内で一番安い保険料基準年額と高い保険料基準年額はいくらかとの質疑に対し、県内で芦北町が一番安い保険料基準年額となっている。また、一番高

い自治体の保険料基準年額は9万円となっているとの答弁がありました。

健康増進課

予防接種事業では、子どもや高齢者を対象とした定期接種や任意接種などの費用の助成を行うとともに、新型コロナウイルスワクチン接種については、医療機関での個別接種及び町内5会場での集団接種が行われています。



新型コロナウイルスワクチン集団接種

また、水俣市芦北郡医師会及び町内医療機関の協力のもと、予防接種の機会を確保するとともに、感染症の流行を抑制するため、未接種者への接種勧奨などを行い、接種率向上の取組が行われています。

【主な質疑】子宮頸がんワクチンの接種者が延べ65人とのことだが、その対象の範囲と人数はとの質疑に対し、対象は12歳から16歳までの女子で、対象人数は257人であった。一人3回接種になるため、延べ65人となるとの答弁がありました。

住民生活課

環境対策については、水俣病やごみ処理、狂犬病予防などの各種事業に取り組まれるとともに、豪雨災害に伴う被災住宅の公費解体及び災害廃棄物の処理が行われました。

また、マイナンバーカード交付事務では、支所・出張所での申請受付や確定申告来庁者への呼びかけなどカードの

普及に努められ、交付数は昨年度から2千188人増え、交付率も14・2%上昇しています。



マイナンバーカード申請受付

【主な質疑】令和2年度に比べ、不法投棄件数が増えている要因はとの質疑に対し、令和2年度については、7月豪雨までの数値であり、7月以降は災害ごみの相談が多く、低い数値となっている。令和3年度については、通常の年度と件数に差はほとんどないとの答弁がありました。

国民健康保険事業

事業勘定では、被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を目的とした人間ドックの助成や特定健診の受診勧奨を行うなど、医療費の適正化事業に積極的に取り組まれています。

また、18歳以下の子どもに係る均等割の減免や、豪雨災害に係る保険税減免及び医療費の一部負担金免除が引続き行われました。

直診勘定では、吉尾温泉診療所が、豪雨被災により休診となったため、それまで診療所を受診されていた方については、吉尾地区から町内の医療機関に送迎し、受診できる体制が整えられています。

【主な質疑】人間ドックを72人受診しているが、健診結果はどうなっているかとの質疑に対し、人間ドックのみの集計はしていないが、町全体の傾向として、糖尿病、脂質異常症等の内分泌系、高血圧性疾患等の循環器を罹患されて

いる方が多いとの答弁がありました。

後期高齢者医療事業

熊本県後期高齢者医療広域連合が保険者となっており、町では、申請や相談等の窓口業務及び保険料の徴収等を行っています。

なお、7月豪雨で、住家が床上浸水以上の被災を受けた被保険者に対して、保険料減免、医療費の一部負担免除が引続き実施されています。

以上のことから、審査の結果、当委員会に付託されました認定第1号「令和3年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第2号「令和3年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか2件の特別会計の決算の認定については、予算議決の趣旨と目的にしたがって、適正に事業が実施されたものと判断し、全会一致で認定すべきものと決しました。

建設経済文教常任委員長報告

令和3年度 決算審査 草野安道

抜 粹



建設課

令和2年7月豪雨の被災者支援として、災害公営住宅を建設するため、設計業務委託等が行われました。また、若者や子育て世代のニーズに対応した住宅を提供するため、湯浦地区に建設予定の、地域優良賃貸住宅整備設計に係る公募型プロポーザルの一次審査が行われています。

復旧・復興関連では、被災した道路・河川等の社会基盤の災害復旧・排水機場等の排水施設の浸水対策等の工事や、宅地へ流入した堆積土砂の撤去や回収した土砂の分別及び処分を実施されています。

道路・河川の復旧事業では、道路災害191件、272か所のうち、84件、125か所が工事発注済み。また、河川災害229件、670か

所のうち94件、273か所の工事発注済みとなっており、残りは計画的に発注されることになっています。

排水機場等災害復旧事業では、被災した花東排水機場の修繕及び浸水対策等の嵩上げ工事が実施されています。

【主な質疑】 災害復旧事業と

通常事業との比率はどうなっているのかとの質疑に対し、令和3年度の決算額において、建設課全体の事業費に対する災害関連事業の割合は、81%である。また、令和4年度の予算において、災害関連事業の割合は、全体の66%であるとの答弁がありました。



佐敷地区災害公営住宅



湯浦地区災害公営住宅

災害公営住宅の完成イメージ

上下水道課

下水道の整備の浄化槽設置費助成事業において、49基の浄化槽設置に対し助成されています。

復旧・復興関連では、7月豪雨により被災した飲料水供給施設の復旧のため、簸瀬水道組合外4組合に対して助成され、生活用水の安定確保が図られています。

【主な質疑】 住宅の面積に応じて浄化槽の人槽を決定する

とのことだが、面積の大きい住宅で、居住者が少人数の場合も面積に応じた人槽となるのかとの質疑に対し、人槽算定については、適用条件があるが、7人槽を5人槽へ緩和する措置があるとの答弁がありました。

農業集落排水事業

下水道の整備において、適切な施設管理と集落排水施設への接続促進に努められ、18件の新規接続があり、水洗化率は83・7%となっています。

復旧・復興関連では、7月豪雨により冠水した芦北地区外2施設の災害復旧工事は、すべて完了しています。

主な質疑として、公営企業会計へ移行することによるメリットは何かとの質疑に対し、資産管理を導入すること、施設の更新計画が立てやすくなり、長期的な計画に基づく、より明確な町民への説明が可能となるとの答弁がありました。

生活排水処理事業

田浦地区及び湯南団地の浄化槽維持管理を行っており、浄化槽の処理状態及び放流水の状況に合わせた維持管理が行われています。

なお、浄化槽使用料等2名分の23万8千133円が不納欠損処分されています。

【主な質疑】 使用料を不納欠損処分した理由は何かとの質疑に対し、対象者2名のうち1名は死亡により相続放棄されたもので、残り1名は所在不明による住民登録抹消であるとの答弁がありました。

水道事業

老朽化した施設や配水管等の更新を計画的に進め、水道水の安定供給に努めており、主な工事として、湯浦ポンプ場及び配水池電気設備更新等工事が完了されています。

なお、芦北町債権管理条例第10条の規定により、水道料金5名分の2万7千887円が不納欠損処分されています。

商工観光課

企業誘致では、新たにサテライトオフィス田浦を整備し、併せてお試しワーケーション体験事業やマッチングサイトの拡充を行い、1件の進出協定が締結されました。

また、既存企業の設備増設に係る立地協定を2件締結し、企業の雇用拡大と設備投資増大に寄与されています。

観光振興については、新たな観光施設として、御立岬第2キャンプ場の整備に着手されました。

また、芦北町を舞台にしたアニメ「放課後ていぼう日誌」を活用したスタンプラリーを実施し、町内外への観光PRを図られています。

なお、町全体の観光入込客数は、前年比26・7%増の9万3千123人となりました。

復旧・復興関連では、被災した町4区の街路灯LED化に対する支援を行い、商工業者の復旧・復興に取り組まれています。

また、商工会と連携して町内3か所で復興まつりを実施されました。

芦北海浜総合公園では、令和2年7月豪雨による被災施設の復旧工事が完了し、12月に営業を再開するとともに、ドッグランを新設し、新たな利用客の獲得を図られました。



サテライトオフィス田浦

【主な質疑】商工業者に対するコロナ対策補助事業が複数あるようだが、具体例をとの質疑に対し、空気清浄機、パーテーション、非接触体温計、自動洗浄トイレ等の設置に対する補助を実施。

また、売上げが一定以上減少した事業者に対し、法人20万円、個人事業主10万円を補助。

なお、新たな事業展開に対し、テイクアウトを行うための機材購入や、キッチンカー購入に対する補助を実施したとの答弁がありました。

町有温泉事業

新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるとともに、豪雨災害により被災した施設の機器設備の維持・修繕などを行い、利用者の入浴環境改善と利便性の向上に努め、安心・安全な施設運営に取り組まれています。

町有温泉施設の総入浴者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び豪雨災害に伴う休館の影響もありましたが、令和3年度の総入浴者数は前年度比20・5%増の20万3千900人と回復傾向となりました。

【主な質疑】計石温泉センターは、他の温泉センターと比べ売上げが少ないがその対

策はとの質疑に対し、隣接する「えび庵」や「放課後ていぼう日誌」等との連携を含め、町内外へ積極的にPRし、入浴者数の確保に努めていきたいとの答弁がありました。

農林水産課

畜産振興対策事業では、あしきた牛のブランド化を促進するための芦北産素牛や繁殖牛購入費の助成及びヘルパー利用費助成などが行われています。

有害鳥獣被害防止等対策事業では、防護柵の設置、わな免許取得及び箱わな購入等に助成され、通年での有害鳥獣駆除も行われています。捕獲実績は、令和3年度においては、シカが629頭となり増加傾向にあります。

漁業の振興については、稼げる水産業づくりを目的に、地理的表示（GI）として登録された田浦銀太刀に対する支援を行うとともに、マガキの産地化に向けた取り組みに対する支援が行われています。



町道花東本町線配水管布設替工事



復旧工事が完了した湯治地区(湯浦)治山事業

す。

復旧・復興関連の農業に
災害復旧事業として、7月豪
雨災害で国の補助を受けて実
施する災害復旧197件のう
ち、農地28件及び農業用施設
20件が令和4年3月までに竣
工しています。

また、国の補助対象となら
ない小規模な災害について
は、町単独事業により早期復
旧が図られています。

農業振興豪雨災害対策事業
では、国の強い農業・担い手
づくり総合支援交付金を活用
して、被災した農業用機械、

農機具格納庫及び農業用ハウ
スの修繕又は再取得を支援さ
れ、農業経営の維持が図られ
ています。

林業に関しては、林道災害
復旧事業により、被災した林
道14路線のうち7路線が完了
し、林道東部線外6路線を令
和4年度へ繰越し、継続して
復旧が図られます。

【主な質疑】有害鳥獣捕獲に
対する1頭当たりの補助はい
くらなのか。また、防護柵等
への助成はどのようなにつ
ているのかとの質疑に対し、成
獣のイノシシとシカが1万2
千円、アナグマ2千円、カラ
ス千円。防護柵等の補助につ
いては、事業費税抜き価格の
2分の1を補助しているとの
答弁がありました。

教育課

学校教育においては、学力
の充実と向上を図るため、指
導主事による若手教師の育成
や小中学校間及び教育委員会
との連携強化等に取り組むと
ともに、一人一台の教育用タ
ブレット端末の整備等によ



吉尾小学校開校式



小学6年生修学旅行(長崎平和公園)

り、ICT機器を有効に活用
し、国のGIGAスクール構
想の実現に向けた「学びを止
めない」体制づくりに努めら
れています。

新型コロナウイルス感染症
対策では、小中学校の修学旅

行において、密を避けるた
め、増便したバスと宿泊部屋
の増に伴う追加費用を助成さ
れました。

なお、吉尾小学校は、明治
8年の創立から運営してきま
したが、児童数の減少により
147年の歴史に幕を閉じた
ところです。

復旧・復興関連では、佐敷
小、佐敷中の豪雨災害からの
復旧工事が完了し、2学期か
ら本校舎での学校生活が送れ
るようになりました。

【主な質疑】論語教育につい
て、現在の取組状況はどの質
疑に対し、小学校から中学校
まで系統的に取り組めるよ
う、取り組み方を示してい
る。また、全校集会での発表
や放送を活用するなど、それ
ぞれの学校で特色ある実践を
行っているとの答弁がありま
した。

奨学資金貸付事業

大学生37人へ奨学資金の貸
付けが行われ、経済的な理由
による修学困難者への便宜が
図られています。

また、新型コロナウイルス
感染症の影響による奨学生へ
の負担支援として、令和3年
度貸付者に対し、月額1万円
を給付されました。

【主な質疑】奨学資金の滞納
状況とその対策としての取組
みはどの質疑に対し、滞納者
は12人、滞納額285万3千
円で、滞納者への督促通知、
電話による支払い確認をはじ
め、自宅訪問を行い、支払い
計画の相談に応じるなどによ
り滞納整理を進めており、一
定の効果が上がっているとの
答弁がありました。

スポーツ・文化振興課

スポーツの振興において、
各スポーツ団体への活動支
援、九州大会以上の競技会出
場者への補助、スポーツ賞及
び奨励金を交付し、各スポー
ツ団体の育成や選手の競技力
向上を図られました。

体育施設の管理では、豪雨
災害により被災した施設の復
旧工事、町民総合センターの
大規模改修などを行い、利用
環境及び利便性の向上に努

め、安全・安心な施設運営に取り組まれています。

文化の振興では、文化活動が再開され、九州大会以上の出場者への補助を実施しました。

星野富弘美術館では、開館15周年として星野富弘氏の貴重な水彩原画等を展示する特別企画展を開催し、2か月間で2千245人の来館がありました。



星野富弘美術館「開館15周年記念特別企画展」

【主な質疑】薩摩街道や町内における文化財について被災後の管理はとの質疑に対し、薩摩街道は、町の文化財指定

箇所を主に維持管理している。また、民間所有の指定・未指定文化財についても随時、相談に応じているとの答弁がありました。

コミュニティセンター課

図書館では、ブックスタート事業や絵本の読み聞かせにより、子どもたちが本に触れるきっかけを創出し、また、職員派遣による小中学校図書室運営支援などで図書館と学校の連携を図りました。子どももの広場では、入館者に対し



子どもの広場

て新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で利用者の見守りを行うなど安全・安心に配慮した運営が行われています。

県立劇場との共催により、各小中学校において演奏家派遣アウトリーチ事業を実施し、生の演奏を児童に届け、心豊かな子どもたちの育成を図られています。

また、令和2年7月豪雨で被災した公民館に対し、引き続き災害復旧に対し補助金を交付し、早期復旧の支援と地域コミュニティの再生を図られました。

【主な質疑】図書館、子どもの広場の町内外の比率はどうなっているかとの質疑に対し、子どもの広場の町内外の利用者の割合は、月を通してみると町内が4〜5割、土日には町外者が増え、町内が3〜4割となっている。また、町外については、八代市が2割、水俣市が1割程度となっている。図書館は、約9割が町内の方の利用で、残りが町外者となっているとの答弁がありました。

以上のことから、審査の結果、当委員会に付託されました認定第1号「令和3年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第4号「令和3年度芦北町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか3つの特別会計の決算認定については、予算議決の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致で認定すべきものと決しました。

また、議案第36号「令和3年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」は、予算議決の趣旨と目的にしたがって適正に事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって利益の処分は可決すべきもの、併せて決算は認定すべきものと決しました。

陳情第8号「ゆたかな学びの実現をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の要請について」

当陳情については、少人数

学級によるきめ細かな教育の実施やゆたかな子どもの学びを保障するため、教職員定数改善と、引き下げられた義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げるよう国に対し要望する意見書の提出を求めるものです。

義務教育費国庫負担制度については、現在、国庫負担率が3分の1に引下げられており、地方自治体の財政を圧迫するとともに自治体間の教育格差が生じている状況です。

ゆたかな子どもの学びを保障するために、地方自治体の自由な裁量でそれぞれの学校の課題に対応できるよう柔軟に教職員を配置することが求められます。

国庫負担率の引き上げ拡充は、子どもたちの一定水準の教育確保や教職員の待遇改善にもつながることから、審査の結果、陳情第8号につきましては、全会一致で採択すべきものと決しました。

令和4年 第5回芦北町議会定例会 審議結果

区 分	議 案	内 容	審議結果
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて 令和4年度芦北町一般会計補正予算(第2号)	概要等は、P 2に掲載	承 認
報告第7号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく報告	報 告
報告第8号	芦北町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価結果の報告について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく報告	報 告
認定第1号	令和3年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について	概要等は、P 3、4～10に掲載	認 定
認定第2号	令和3年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	概要等は、P 3、6に掲載	認 定
認定第3号	令和3年度芦北町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	概要等は、P 3、5～6に掲載	認 定
認定第4号	令和3年度芦北町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	概要等は、P 3、7に掲載	認 定
認定第5号	令和3年度芦北町生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について		認 定
認定第6号	令和3年度芦北町有温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	概要等は、P 3、8に掲載	認 定
認定第7号	令和3年度芦北町奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	概要等は、P 3、9に掲載	認 定
認定第8号	令和3年度芦北町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	概要等は、P 3、6に掲載	認 定
議案第36号	令和3年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	概要等は、P 3、8に掲載	可決及び 認 定
議案第37号	令和4年度芦北町一般会計補正予算 (第3号)	概要等は、P 2に掲載	可 決
議案第38号	令和4年度芦北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		可 決
議案第39号	令和4年度芦北町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		可 決
議案第40号	令和4年度芦北町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)		可 決
議案第41号	令和4年度芦北町有温泉事業特別会計補正予算(第1号)		可 決
議案第42号	令和4年度芦北町奨学資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)		可 決
議案第43号	芦北町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正に伴う改正	可 決
議案第44号	芦北町人権擁護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、条例に項目を追加するもの	可 決
議案第45号	芦北町御立岬公園条例の一部を改正する条例の制定について	御立岬第2キャンプ場オープンに伴い、使用料の新規設定等を行う改正	可 決
議案第46号	芦北町奨学基金条例の一部を改正する条例の制定について	芦北町奨学基金への指定寄附を受けたことに伴う基金額の改正	可 決
議案第47号	工事請負契約の締結について	災害公営住宅建設工事(佐敷地区)	可 決
議案第48号	工事請負契約の締結について	災害公営住宅建設工事(湯浦地区)	可 決
議案第49号	工事請負契約の締結について	芦北処理場機械設備更新工事	可 決
陳情第8号	ゆたかな学びの実現をはかるための2023年度政府予算に係る意見書採択の要請について	ゆたかな子どもの学びを保障するため、教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合引き上げについて国に意見書を提出してもらいたい旨の陳情	採 択
発議第3号	少人数学級・教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書について	要請第8号の採択に伴い、芦北町議会から国に意見書を提出するもの	可 決

一般質問(要約)



楠原清照 議員

令和2年7月豪雨における災害ボランティアの活動状況はどうだったのか！

(表1) 住家被害の状況(罹災証明書交付)

区 分	件 数	世帯数
全 壊	73	74
大規模半壊	145	157
中規模半壊	145	153
半壊	626	786
準半壊	150	185
一部損壊	434	515
計	1,573	1,870

活動実績等は、表1・表2のとおり。

答

池田福祉課長

ボランティアの皆様には、心から敬意を表し厚く御礼申し上げます。

答

竹崎町長

質 住家被害の状況、災害ボランティアの活動実績、災害ボランティアセンターの機能、町との連携等はどうだったのか。

(表2) 災害ボランティア活動とセンターの機能、町との連携等

芦北町災害対策本部	災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 対 策 部			
芦 北 町	芦北津奈木広域ボランティアセンターの運営 【設置】芦北町津奈木町社会福祉協議会 (県内11社協・出水市社協応援)		ボランティアの活動 (募集は新型コロナウイルス感染防止対策のため原則として県内在住者に限った。)	
芦北町社会福祉協議会と救助・災害ボランティア活動の調整事務に係る業務委託	【機能】作業依頼受付・ボランティア受付・ボランティアへのオリエンテーション・被災者とボランティアのマッチングやグルーピング・資材貸出		【主な活動内容】 町内被災住家の土砂除去・家財持出し・災害ごみ運搬(仮置場まで)等	
センター設置場所の選定・提供、資材提供支援等で連携強化	災害ボランティアセンター	一般ボランティアセンター	登 録 者	3,412人
	今回初設置	通常設置型へ引継ぎ	内 訳	個 人 1,588人
			団 体	1,824人(199団体)
	7/6開設ー10/4閉鎖 (530件)	10/5ー10/31 (5件)	作 業 延 人 数	7,143人
			作 業 依 頼 件 数	535件(10/31完了)

答 施設の概要については、表3のとおり。維持管理については管理者へ委託し安定的な運営に努めている。また、老朽化対策では、「最適整備

答

平田上下水道課長

質 農業集落排水施設(下水道)の維持管理や老朽化対策はどうなっているのか。

老朽化した下水道施設の持続可能性は！

インターチェンジは国土交通省八代河川国道事務所において管理されていることから、草刈り等の環境美化を強く要望する一方、インターチェンジ周辺環境整備を検討する。

答

白坂企画財政課長

質 インターチェンジ緑地部分の環境美化に取り組む考えはないか。

南九州西回り自動車道インターチェンジの環境美化推進を！

(表3) 施設の概要

地区名(6地区)	施 設 の 概 要
伏木氏・芦北・米田・花岡東・内野・女島西	管路総延長46.4km・マンホール設置数1,729か所・中継ポンプ設置数46か所 接続戸数1,305戸・利用者2,956人・水洗化率85.58% (地区内合併処理浄化槽含む)

構想」を策定し計画的に推進している。今後は、経営状況の明確化を図るため令和6年度に公営企業会計へ移行する計画である。



長口 隆 議員

一般質問(要約)

中山間地農林業担い手としての 自伐型林業者の育成取組を!

質

令和3年9月議会でご
般質問した自伐型林業

による担い手の育成について
は、「先進地の取組について
研究したい」との答弁であつ
たが、その後、どのような取
組を行ったのか。森林環境議
与税を活用し、ＩターンやU
ターン、地域おこし協力隊
等、若者等の移住を促進する
ために、自伐型林業者として
育成していく考えはないか。

答

竹崎町長

米中の木材需要の高まり等
により、外国産木材の輸入が
減少し国内の木材需給が逼迫
したウッドショックを受け
て、国産木材の価値を見直す
動きが出ている。これを一過
性の事象とすることなく、持
続可能な国産木材の供給を促
進するために、森林環境議与
税を有効に活用し、森林整備
や木材利用の促進、人材育成
等、森林施策を進める。

答

杵農林水産課長

自伐型林業を推進する高知
県や高知県佐川町、徳島県美
波町の取組を調査し、その取
組を支援するNPO法人自伐
型林業推進協会と協議を行っ
ている。

質

高知県佐川町では、山
の管理を20年間無料で
行う契約を町が山林所有者と
結び、管理業務を
自伐型事業者に委
託するマッチング
事業を始め、自伐
型林業推進政策を
7年間続けたところ、50人以上の林
業参加者を創出
し、そのうち30人
程度が移住者とい
う成果が出ている。
担当課による
現在までの協議・
検討はどの程度進
んだのか。

答

杵農林水産課長

協会が全国各地で自伐型林
業を推進・支援している実績
を参考に、本町は森林の乱伐
が進んでいないことなど、自
伐型林業に取り組める条件が
整っていることが確認できて
いる。現在、本町の実情に沿
った事業化の可能性や方向性
について協議・検討を行って
いる。



作業道開設研修(写真提供：NPO 法人自伐型林業推進協会)

【自伐型林業とは】

山林の管理を長期視点で、
地域の安全や山の持続可能
性をとらえた長伐期多間伐
施業(10年毎に1割く2割
弱の間伐を繰り返す)経営
のことである。

佐敷城跡の環境整備は!

質

国史跡である佐敷城跡
の環境整備を図り、イ
ベント等で町外からの利用者
も多いしろやまスカイドーム
側からの登城ルート及び周囲
をきれいに整備する考えはな
いか。

答

岩田教育長

しろやまスカイドーム側か
らの登城ルート及びその周辺
については、定期的の下払等
を行い、登城に支障がないよ
う適切な維持管理に努めてい
る。今後、佐敷城跡への利便
性や安全性が向上するよう検
討する。

一般質問(要約)

家庭や地域における 子どもの育成はどうする！



林田耀宏 議員

質 「芦北町小中連携における目指す子ども像の系統表」の作成経緯や意図は、どうなのか。また、具体的な取組はどうなっているのか。

答 岩田教育長
子どもたちの豊かな成長に必要な「社会総がかりでの教育の実現」を図るため、地域で具体的な育ちの目安を共有できるように系統表を作成し、今年度コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を立ち上げ、子どもの健全な育成を支える土台を作った。

答 田代教育課長
コミュニティ・スクールとは学校、地域、保護者が参加する学校運営協議会を設置した学校で、子どもたちの学び等について、それぞれの立場で意見を述べる場である。

答 志水コミュニティセンター課長
地域学校協働本部は、保護者、PTAなど地域と学校が相互に連携協働して子どもたちの「学び・考える力」を育み、地域全体で子どもたちの成長を支えるための様々な活動を行う。

質 子どもの健やかな成長には、胎教から三歳児までの家庭教育が重要であると考えます。教育長の今後の考えはどうなのか。

答 岩田教育長
家庭は教育の原点であり、全ての教育の出発点である。基本的な生活習慣や善悪の判断など、基本的なルールやマナーを身に付けさせることは、家庭の重要な役割であると考えます。今後あらゆる機会を通して、家庭教育講座の実施等、親が成長するための学びの機会を提供するなど、家庭教育の充実に努めます。

質 農業の持続的発展と食料の安定供給の確保は！

答 竹崎町長
農業の持続的発展と食料の安定供給については、どう考える。また、耕作放棄地はどの程度あり、その対策はどうしているのか。

答 岩田教育長
食料自給率の低下や農業者

答 岩田教育長
農地面積1,440haに対し、耕作放棄地は11・8%の170ha。農地への復元及び

答 岩田教育長
農地面積1,440haに対し、耕作放棄地は11・8%の170ha。農地への復元及び



復元前



復元後

芦北町耕作放棄地対策事業補助金を活用し復元された農地(田)

作付けを行う農業者に、芦北町耕作放棄地対策事業補助金を交付している。

質 みどりの食料システム戦略では、農薬の半減や有機農業面積を拡大する目標が掲げられているが、芦北町では有機農業の地域特定を行う考えはないか。

答 岩田教育長
国は区域の設定や、栽培管理についての協定を締結できる制度を創設する予定であり、国の方針に合わせ区域の設定等の検討を行っていきたい。

質 地域で食料の循環を促すローカルフード・プロジェクトの取組があり、農家を応援することで地域が潤う。芦北町も食で地域一体となった取組をする考えはないか。

答 岩田教育長
地元食材を地域で活用することは、地産地消の観点から重要である。引き続き消費者及び生産者と連携をとり推進する。

令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策調査特別委員会 (閉会中の継続調査)

委員長：宮尾 秀行 副委員長：楠原 清照

委員：寺本 修一・川尻 成美・坂本 登・林田 耀宏・長口 隆



佐敷川災害復旧事業の説明を受ける様子

8月19日、令和2年7月豪雨災害復旧事業について、①道川内田浦線②吉尾川③園口川④佐敷川⑤災害公営住宅建設予定地（佐敷・湯浦）の現地調査を行い、工事の進捗状況等を確認しました。

各工事現場の状況等については、芦北町建設課職員及び熊本県芦北地域振興局職員から説明を受けるとともに、各河川の管理については、毎年、梅雨期の大雨などにより、土砂が堆積するので、状況を確認のうえ、早めの土砂撤去を検討さ

(表1)

(令和4年8月1日現在)

事業主体	復旧事業の内容	全 体		完了 件数	進捗率 (%)
		件数	事業費(千円)		
熊本県	県道・河川・砂防等	292	12,405,524	95	33
芦北町	町道・河川	420	4,892,028	152	36
合 計		712	17,297,552	247	35

れ、実施してもらいたい旨の要望を致しました。

また、熊本県と芦北町が行う事業の進捗状況等は、(表1)のとおりです。

なお、当委員会では、今後も創造的復興の早期実現に向け、継続して調査を行います。

総務厚生常任委員会 (閉会中の継続調査)

委員長：林田 耀宏 副委員長：楠原 清照

委員：岡部恵美子・川尻 成美・元山 秀志・百田 翔吾

8月24日、「地域活性化を目的とした地域おこし協力隊事業」について調査を実施しました。

地域おこし協力隊制度は、都市地域から過疎地域等に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として任命するものです。

本町では、平成29年度から現在まで12人の隊員を任命し、現在の内訳は、任期満了等による退任者5人、現職者7人となっています。

隊員の活動は、特産品開発、集落サポート、観光うたせ船応援活動、有害鳥獣対策及び魅力あるキャンプ場づくり応援事業など多岐にわたっています。

また、各隊員とも積極的かつ熱心に活動されており、その内容は、町広報紙をはじめ新聞やテレビ等でも数多く紹介されています。

なお、隊員の活動は、多くの方々から注目されていますので、町の活性化とともに定住にもつながるよう期待しています。

：議会のうごき：

- 8月3日 水俣・芦北地域振興計画の推進に係る要望活動（東京都）（～4日）
- 8日 水俣芦北地区中山間地域総合整備事業（広域連携型）推進協議会総会
- 19日 令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策調査特別委員会
（閉会中の継続調査）
- 24日 熊本県町村議会議長会
（正副議長研修会）
総務厚生常任委員会
（閉会中の継続調査）
- 30日 議会運営委員会
全員協議会
- 9月5日 9月定例議会（議案審議）
- 6日 9月定例議会（一般質問）
- 7日 総務厚生常任委員会・建設経済文教常任委員会（決算審査）（～8日）
- 15日 9月定例議会（議案審議）
議会広報委員会
- 29日 佐敷・湯浦地区災害公営住宅建設工事起工式
- 30日 御立岬第2キャンプ場（星の森）開場式
- 10月 3日 水俣芦北広域行政事務組合定例会
- 4日 熊本県町村議会議長会（議員研修会）
- 13日 議会広報委員会

令和4年度 町村議会議員研修会



議員研修の様子

令和4年度町村議会議員研修会が、10月4日に熊本県立劇場コンサートホールで開催されました。当日は、県内町村議会から議員及び事務局職員合わせて約400人が出席し、芦北町議会からは9人の議員と事務局職員2人が出席しました。

研修会では、認定NPO法人グリーンバレー理事の大南信也氏により「地方創生とまちづくり」について講演があり、徳島県神山町におけるサテライトオフィスや神山まると高専などの取組事例を紹介され、参加者は熱心に聞き入っていました。

次の議会は12月上旬の
予定です!!

議会の会議録は、芦北町ホームページに掲載しております。

議会広報委員会

委員長	副委員長	委員			
楠原清照	長口隆	川尻成美	宮尾秀行	寺本順一	林田燿宏

本年4月からの新たな議会構成で、6月と9月の議会が終りました。議員定数は、改選前より2人減の14人、常任委員会も1減の2委員会となり、議員にとつては、所管の担当課が増えるとともに、委員会での審査・調査も多岐にわたっているため、さらに努力する必要があります。

先の9月議会では、前年度の決算審査があり、予算が適正かつ効率的に執行されたかに着目し慎重に審査し、その結果すべての会計の決算が認定されました。

生活面では、長引くコロナ禍において、物価高騰で消費も抑えなければならず、町民の生活を守るための政策が不可欠であると改めて感じています。

（川尻成美）

